

## **確定拠出年金資産の運用を支援する加入者向け Web・コールサービスの刷新について**

住友信託銀行株式会社(取締役社長：常陰 均)は、日本電気株式会社(代表取締役 執行役員社長：矢野薫)、日本アイ・ピー・エム株式会社(社長兼会長：大歳卓麻)および株式会社 QUICK(代表取締役社長：鎌田真一)とともに、確定拠出年金(以下「DC」と言う)事業において、加入者向け Web・コールシステム「すみしん確定拠出年金ネットサービス」「すみしん確定拠出年金コールサービス」を開発・刷新し、平成 20 年 7 月 28 日に開始いたします。

当社は、このシステム開発により、加入者向け Web・コールサービスを、従来の「情報提供する」チャネルから、「情報を元に加入者が自らの状況を理解し、投資判断と投資アクションをおこすことをサポートする」チャネルへレベルアップいたします。

これによって「貯蓄から投資へ」の流れの中で、DC 運営管理機関として、加入者のライフプランに適合した資産形成に貢献したいと考えております。

### **1.開発の背景**

#### **< DC マーケットの状況 >**

2001 年 10 月の導入以来、加入者数で約 300 万人(2008 年 3 月末)まで拡大しています。ただし DC 資産の保有比率を見ると、定期預金等元本確保型商品が 57% と大半を占めております。この状況について、従前の退職給付制度では一定の運用利回りで運用されることが想定されている為、加入者の年金資産額が少なくなる可能性や、定期預金の運用ではインフレの上昇率に負ける可能性などが指摘されております。また、DC 加入者の投資も「掛金の配分変更や資産の預替えをした経験のある方」は少数派に留まっており、投資へのアクションは未だ低水準に留まっております。

出所：企業年金連合会調査(2007 年 12 月調査)

#### **< DC サービスの状況 >**

運営管理機関の加入者向けサービスでは、「現在の資産状況、利回り表示機能」「シミュレーション機能」などが必須のサービス機能となりつつあります。しかし、加入者が Web サービスを利用しない理由の上位に「使いにくい」「わかりにくい」があがるなど、提供されている機能や情報が加入者の投資判断等に結びついていないのが現状です。

また、投資判断をされ、その判断に基づき DC 資産の預替え等手続きを行う場合も、別途記録関連運営機関の Web もしくはコールセンターにアクセス(別途の ID・パスワード必要)が必要であり、シームレスに投資アクションに至ることができない状況にあります。

### **2.ご提供する新サービス(わが国運営管理機関において最先端のサービス)**

住友信託銀行は、運営管理機関初となる最新の Web システムを導入し、机の上でいるような資料を見るような感覚で、カンタンに楽しく、情報取得・投資判断していただくことを可能といたしました。

また、記録関連運営機関である日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社の加入者データを社内蓄積し、投資判断から投資アクションまでのワンストップ化も実現いたしました。

これにより、ネット画面の扱いに不慣れな方、投資に不慣れな方でも、簡単に現在の自分の資産状況を把握し、必要な情報の閲覧やシミュレーション等により投資判断がしやすくなり、そのうえでシームレスに DC 資産の預替え等手続きまで到達いただくことが可能になると考えております。

<新しい機能>

- ・ 運用実績表示機能(過去1年、年度別の利回り表示)
- ・ 掛け金と残高の推移グラフおよび目標利回りとの比較機能
- ・ 運用割合変更、預替えのシミュレーション機能
- ・ リスク許容度診断結果、掛け金設定等の履歴保持機能
- ・ 顧客データベースを活用したガイド機能

<具体的画面メニュー>

- ・ メインメニュー：「DC 資産残高の確認」「運用資産クラスごとの状況」「想定利回り等と実際の運用結果の比較」の3つの画面を用意し、各画面が横にスライドして見ることができるよう配置。
- ・ サイドメニュー：サイドメニュータブに投資判断に必要な情報を用意。必要な時にスライドアクションして表示。
- ・ フッターメニュー：用語集やFAQをフッターメニューに配置。  
投資に不慣れな方でも、サイトへの往訪を重ねるうちに投資に関する知識レベル自体の向上が図れるレイアウトともなっています。

<ワンストップ化>

- ・ Web サービス：シミュレーション等に基づき投資判断を投資アクションに結びつける場合、シミュレーション等画面から、ボタンをクリックして、そのまま運用割合変更等手続き画面に移ることができます。
- ・ コールサービス：コンサルティングを通じ判断された投資判断を、当社コールセンター内にてそのまま運用割合変更等手続きを行うことができます。

以上